

令和4年度

栃木市公営企業会計
決算審査意見書

栃木市監査委員

このページは白紙です

栃市監第29号
令和5年8月17日

栃木市長 大川 秀子 様

栃木市監査委員 福地 武司

栃木市監査委員 古澤 ちい子

令和4年度栃木市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度栃木市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）の決算及び決算附属書類を、栃木市監査基準に準拠して審査しましたので、その結果について意見書を提出いたします。

このページは白紙です

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の実施内容	1
第6	審査の結果	1
	水道事業会計	3
1	事業の概要	4
(1)	業務実績	4
2	予算執行状況	5
(1)	収益的収入及び支出	5
(2)	資本的収入及び支出	5
(3)	不納欠損処分	5
3	経営成績	6
(1)	施設の効率性	6
(2)	損益計算書	7
(3)	収支比率	8
(4)	料金回収率	8
(5)	回転率	9
(6)	その他の指標	9
4	財政状態	10
(1)	貸借対照表	10
(2)	企業債及び一時借入金	10
(3)	貯蔵品	11
(4)	キャッシュ・フロー計算書	11
(5)	財務比率等	12
5	むすび	13
	下水道事業会計	15
1	事業の概要	16
(1)	業務実績	16
2	予算執行状況	17
(1)	収益的収入及び支出	17
(2)	資本的収入及び支出	17

(3) 不納欠損処分	17
(4) 一般会計からの繰入状況	18
3 経営成績	19
(1) 損益計算書	19
(2) 収支比率	20
(3) 経費回収率	21
(4) その他の指標	21
4 財政状態	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 企業債及び一時借入金	22
(3) キャッシュ・フロー計算書	23
(4) 財務比率等	24
5 むすび	25
審査資料	27

令和4年度栃木市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

第2 審査の期間

令和5年6月29日から令和5年8月16日まで

第3 審査の対象

令和4年度 栃木市水道事業会計決算

令和4年度 栃木市下水道事業会計決算

第4 審査の着眼点

- (1) 決算書類及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか。
- (2) 決算書類及び決算附属書類の計数が正確で、証拠書類と一致しているか。また、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- (3) 地方公営企業法第3条の趣旨に沿った運営がなされているか。

第5 審査の実施内容

審査に当たっては、例月出納検査の結果を踏まえ、定例監査の結果を参考にするとともに、適宜関係職員に質問を行い説明を求めながら下記により実施した。

- (1) 決算書類（決算報告書、損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書、剰余金処分計算書（案））、決算附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書、注記）及び決算資料並びに関係諸帳簿の突合、確認
- (2) 決算書類、決算附属書類及び決算資料による経営成績並びに財政状態の分析的手続

第6 審査の結果

第1から第5に記載したとおり審査を実施した限りにおいて、審査に付された決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数は正確に記録され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、各事業とも、企業としての経済性をおおむね発揮し、かつ本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているものと認められた。

なお、各事業の概要及び審査意見は次のとおりである。

※意見書中の注意事項

- 1 文中及び各表中の比率（％）は、構成比及び対前年度比については、小数第2位を四捨五入し第1位まで表示し、各経営指標等については、原則として小数第3位を四捨五入し第2位まで表示した。このため、構成比については合計が100とならない場合がある。
なお、10,000％を超える場合は、「＊」と表示している。
- 2 文中及び各表中の金額は、予算と対比する決算額の数値については消費税を含む金額で（税込）と表示し、その他の数値については消費税を含まない。
また、千円単位で表示している場合は、単位未満で四捨五入している。このため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「－」 … 該当数値なし又は計算不能
「△」 … 減少又は損失
「皆増」 … 前年度に該当数値がなく全額増加したもの
「皆減」 … 当年度に該当数値がなく全額減少したもの
- 5 各表中の全国平均及び類似団体平均の数値は、それぞれ次のとおりである。
 - ・水道事業 … 総務省が公表している“令和3年度水道事業経営指標”における全国平均値と、本市と同一の類型区分d3（給水人口規模別区分10万人以上15万人未満、水源別区分その他、有収水量密度別区分全国平均未満）の平均値。
 - ・下水道事業… 総務省が公表している“令和3年度下水道事業経営指標”における公共下水道の全国平均値と、本市と同一の類型区分Bc1（処理区域内人口別区分5万人以上10万人未満、有収水量密度別区分2.5千㎡/ha以上5.0千㎡/ha未満、供用開始後年数別区分25年以上）の平均値。ただし、全国平均値の一部は、“令和3年度地方公営企業年鑑”における公共下水道の全国平均値を用いた。

水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 業務実績

当年度における業務実績は、次表及び別表1（27ページ）に示すとおりである。

《業務実績》

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
行政区域内人口（人）	155,281	156,301	△1,020
給水人口（人）	145,749	147,077	△1,328
給水戸数（戸）	62,670	62,147	523
普及率（％）	93.9	94.1	△0.2
年間配水量（m ³ ）	21,880,962	21,481,296	399,666
年間有効水量（m ³ ）	16,985,444	17,067,481	△82,037
年間有収水量（m ³ ）	15,954,309	16,021,067	△66,758
年間無効水量（m ³ ）	4,895,518	4,413,815	481,703
有収率（％）	72.91	74.58	△1.67
有効率（％）	77.63	79.45	△1.82

給水人口は14万5,749人で、前年度に比べ1,328人減少した。この結果、行政区域内人口15万5,281人に対する普及率は93.9%となり、前年度に比べ0.2ポイント減少した。過去5年間の給水人口は、146,000人を基軸に推移しているが、同期間における行政区域内人口の減少に伴い、普及率は増加基調にある。なお、給水戸数は6万2,670戸で、前年度に比べ523戸増加している。

年間配水量は2,188万962m³で、前年度に比べ39万9,666m³増加した。また、年間配水量のうち水道料金の対象となる給水量（年間有収水量）は、前年度に比べ6万6,758m³減少し、1,595万4,309m³となった。これは、節水機器の普及等によるものと考えられる。

他方で、年間無効水量は489万5,518m³で、前年度に比べ48万1,703m³増加した。配水管の老朽化等により、漏水量が増加したことが伺える。この結果、有収率は72.91%で、前年度に比べ1.67ポイント減少した。令和2年度以降上昇傾向にあったが、今期減少に転じたことになる。また、当該数値は類似団体平均85.63%に比べて依然として低い状況であり、効率的な配水とコスト削減のため、有収率の向上に向けた更なる取組が望まれる。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入（水道事業収益）は、予算額 26 億 7,527 万 8,000 円に対し、決算額 27 億 799 万 5,084 円（税込）で 101.2%の執行率である。

また、収益的支出（水道事業費用）は、予算額 26 億 3,615 万 6,000 円に対し、決算額 24 億 2,431 万 5,760 円（税込）で 92.0%の執行率である。

なお、収益的収入及び支出の決算額の差引きは、2 億 8,367 万 9,324 円（税込）である。

《収益的収入及び支出》

（単位：円、%）

区分	予算額	決算額	執行率
収益的収入	2,675,278,000	2,707,995,084	101.2
収益的支出	2,636,156,000	2,424,315,760	92.0
差引き	39,122,000	283,679,324	—

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額 7 億 513 万 9,000 円に対し、決算額 6 億 5,049 万 195 円（税込）で 92.2%の執行率である。

また、資本的支出は、予算額 21 億 4,874 万 7,000 円に対し、決算額 18 億 2,376 万 5,857 円（税込）で 84.9%の執行率である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して生じた不足額 11 億 7,327 万 5,662 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,578 万 4,387 円、過年度分損益勘定留保資金 4 億 2,069 万 552 円、当年度分損益勘定留保資金 5 億 8,680 万 723 円及び減債積立金 7,000 万円をもって補てんし、収支の均衡を図っている。

《資本的収入及び支出》

（単位：円、%）

区分	予算額	決算額	執行率
資本的収入	705,139,000	650,490,195	92.2
資本的支出	2,148,747,000	1,823,765,857	84.9
差引き	△1,443,608,000	△1,173,275,662	—

(3) 不納欠損処分

当年度における不納欠損処分類は 437 万 760 円で、前年度に比べ 151 万 5,962 円増加した。いずれも無断転居や転居先不明等により徴収が不能となったものである。

3 経営成績

(1) 施設の効率性

施設の効率性を表す各指標は、次表及び別表6（32ページ）に示すとおりである。

《施設の効率性》

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	類似団体平均
施設利用率 (%)	70.03	68.75	1.28	65.41
最大稼働率 (%)	75.04	73.06	1.98	73.20
負荷率 (%)	93.33	94.10	△0.77	89.35
配水管使用効率 (m ³ /m)	18.20	17.95	0.25	12.39
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	8.93	8.77	0.16	5.47

施設の利用度を示す施設利用率は70.03%であり、前年度に比べ1.28ポイント増加した。

最大需要時の利用率を示す最大稼働率は75.04%であり、前年度に比べ1.98ポイント増加した。

施設が1年を通して平均的に稼働しているかどうかを示す負荷率は93.33%であり、前年度に比べ0.77ポイント減少した。

水道事業は施設型の事業であり、適切な投資が行われているか否かが経営を左右する。施設規模や投資が適切か否かを示すこれらの指標は、一般的には高い数値であることが望ましいとされる。本市においては、いずれの数値も類似団体平均を上回っていることから、適切な投資がなされ、かつ効率的な施設の運用がされていると言える。

また、導水管、送水管及び配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合である配水管使用効率は18.20 m³/mであり、有形固定資産に対する年間総配水量の割合である固定資産使用効率は8.93 m³/万円である。いずれも数値が高いほど施設が効率的であることを意味している。本市においては、配水管使用効率については、給水区域における人口密度の影響を受けることもあって全国平均（19.86 m³/m）に及ばないものの、類似団体平均を上回っており、また固定資産使用効率については、水源別に傾向が分かるとされているが、本市は全国平均及び類似団体平均をいずれも上回っており、これらの数値からも、適切な投資がなされ、かつ効率的な施設の運用がされていると言える。

(2) 損益計算書

当年度における経営成績を表す損益計算書は、次表及び別表3（29ページ）に示すとおりである。

《損益計算書》

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
営業収益	2,162,398,078	2,174,160,882	△11,762,804
営業費用	2,191,120,206	2,111,469,548	79,650,658
営業利益(△は損失)	△28,722,128	62,691,334	△91,413,462
営業外収益	334,447,078	226,364,905	108,082,173
営業外費用	119,460,821	129,494,915	△10,034,094
経常利益	186,264,129	159,561,324	26,702,805
特別利益	0	25,860	△25,860
特別損失	907,117	1,665,158	△758,041
当年度純利益	185,357,012	157,922,026	27,434,986
前年度繰越利益 剰余金	0	0	0
その他未処分利益 剰余金変動額	70,000,000	0	70,000,000
当年度未処分利益 剰余金	255,357,012	157,922,026	97,434,986

営業収益については、前年度から1,176万2,804円減少し21億6,239万8,078円となった。もっとも、営業収益の本体部分である給水収益については、前年度から324万6,685円増加し、前年度と同水準であった。

営業費用については、前年度から7,965万658円増加し21億9,112万206円となった。これは、電力価格高騰等の影響等により原水及び浄水費が増加したことの影響が大きい。

この結果、営業利益が前年度から9,141万3,462円減少し、2,872万2,128円の損失が計上されている。これは、近年の決算において初めてのことであり、当年度決算における際立った特徴である。

他方で、経常利益については、前年度から2,670万2,805円増加し、1億8,626万4,129円となった。これは、営業外収益として、一般会計からの電力価格高騰に対する補助金が1億800万円計上されたこと、また営業外費用のうち企業債に関する支払利息が前年度から1,522万5,266円減少したことで、営業利益の赤字分がカバーされたものと見ることができる。

当年度純利益については、前年度から2,743万4,986円増加し1億8,535万7,012円となった。

(3) 収支比率

企業の経営状況を表す収支比率は、次表及び別表6（32ページ）に示すとおりである。

《収支比率》

(単位：%)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	類似団体平均
総収支比率	108.02	107.04	0.98	112.25
経常収支比率	108.06	107.12	0.94	112.24
営業収支比率	98.73	102.79	△4.06	101.08

これらの比率は、それぞれ純利益、経常利益及び営業利益と算出因子が共通するため、100%超過の該否及び前年度からの増減についても同様となる。

いずれの数値とも、全国平均及び類似団体平均を下回ることとなった。もっとも、これらの平均値は令和3年度決算に基づくものであり、今般各比率を引き下げることとなった電力価格高騰は、令和4年度において顕著となったことから、単純には比較せず、概ねの関係性の把握にとどめるのが適当である。

これらの数値は、過去3期において減少傾向であったが、総収支比率及び経常収支比率については増加に転じた。もっとも、一般会計からの補助金という営業外収益の増によることの影響が大きいことは前述とおりであり、なお減少傾向にあると見るべきである。

(4) 料金回収率

給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表す料金回収率は、次表及び別表6（32ページ）に示すとおりである。

《料金回収率》

(単位：円/m³、%)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	類似団体平均
供給単価	128.59	127.86	0.73	170.18
給水原価	130.18	123.88	6.30	166.70
料金回収率	98.78	103.21	△4.43	102.09

供給単価、給水原価については、全国平均及び類似団体平均を大きく下回る水準で推移しており、低廉で良質な水を低コストで供給していると言える。

もっとも、両者の関係性を示す料金回収率については98.78%で、前年度に比べ4.43ポイント減少した。100%を割り込むのは、近年の決算において初めてのことである。電気代を含む営業費用の増加が給水原価を押し上げ、料金回収率を引き下げる結果となった。

(5) 回転率

投下資本や固定資産に対する収益力を表す回転率は、次表及び別表6（32ページ）に示すとおりである。

《回転率》

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	類似団体平均
自己資本回転率（回）	0.111	0.111	—	0.102
固定資産回転率（回）	0.088	0.088	—	0.081
総資本利益率（%）	0.69	0.60	0.09	0.93

自己資本回転率及び固定資産回転率については、受託工事収益を除く営業収益の対前年増減率が、平均自己資本及び平均固定資産のそれと同様であったことから、前年度と同じ数値となり、類似団体平均と同水準となった。他方、総資本利益率については、経常利益が増加したことに伴い、対前年度0.09ポイント上昇したが、類似団体平均を下回っている。

(6) その他の指標

その他の経営に関する指標は、次表及び別表6（32ページ）に示すとおりである。

《その他の指標》

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	類似団体平均
職員1人当たり給水人口 (人)	5,026	5,253	△227	3,800
職員1人当たり給水収益 (千円)	70,746	73,157	△2,411	72,576
給水収益に対する職員給与費 の割合 (%)	9.29	8.95	0.34	9.40
給水収益に対する企業債利息 の割合 (%)	5.29	6.04	△0.75	6.23
繰入金比率（収益的収入分） (%)	1.34	1.40	△0.06	5.69

事業の生産性を表す職員1人当たりの給水人口及び給水収益は、前年度に比べ減少した。これは、人員配置の見直しに伴い職員数が増加したことが、主な要因である。前者は類似団体平均を上回っており生産性・効率性が高い一方で、後者は下回っており、収益性は低い。このことから、他団体に比して水道料金が低水準で設定されていることが伺える。

給水収益に対する職員給与費及び企業債利息の割合は、前年度に比べいずれも減少となった。いずれも類似団体平均を下回っていることから、これらの固定経費を圧縮・抑制できていると言える。

繰入金比率（収益的収入分）は、前年度から減少した。1%台を維持し、類似団体平均を下回っており、一般会計からの繰入金に依存しない健全な経営が行われていると言える。

なお、前述した一般会計からの電力価格高騰に対する補助金1億800万円については、地方公営企業決算状況調査の経理区分により、繰入金に含まれていない。かかる補助金を含んだ分析については、「(2) 損益計算書」及び「(3) 収支比率」の項を参照されたい。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

当年度における資産、負債及び資本の状態を表す貸借対照表は、別表4（30ページ）に示すとおりである。

資産の年度末現在高は268億5,290万9,515円で、内訳は固定資産245億450万2,969円、流動資産23億4,840万6,546円である。

負債の年度末現在高は120億6,235万5,957円で、内訳は固定負債67億3,404万8,261円、流動負債7億7,346万311円、繰延収益45億5,484万7,385円である。

資本の年度末現在高は147億9,055万3,558円で、内訳は資本金128億7,391万2,691円、剰余金は19億1,664万867円である。

(2) 企業債及び一時借入金

企業債の借入れ及び償還状況は、次表のとおりである。

《企業債の借入れ及び償還状況》

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	類似団体平均
前年度末残高	7,410,619,644	7,436,331,311	△25,771,667	—
年度内借入金	551,700,000	650,000,000	△98,300,000	—
年度内償還元金	669,233,437	675,711,667	△6,478,230	—
年度末未償還残高	7,293,086,207	7,410,619,644	△117,533,437	—
支払利息	108,544,430	123,769,696	△15,225,266	—
利子負担率	1.49	1.67	△0.18	1.63

当年度の企業債は、5億5,170万円を財政融資資金及び地方公共団体金融機構から借り入れている。また、元金償還額は6億6,923万3,437円であり、この結果、年度末未償還元金残高は72億9,308万6,207円で、前年度に比べ1億1,753万3,437円減少している。

支払利息は1億854万4,430円であり、有利子の負債に対する支払利息の割合である利子負担率は1.49%であった。昨年度に引き続き減少しており、高金利の企業債を償還する一方で、低金利の企業債を新規発行していることが伺える。

一時借入金については、予算第7条において一時借入金の限度額を1億円と定めているが、当年度の借入れは行われなかった。

(3) 貯蔵品

貯蔵品の年度末現在高3,908万4,831円の内訳は、材料が1,583万2,711円、貯蔵量水器が2,325万2,120円となっている。

(4) キャッシュ・フロー計算書（別表4（31ページ））

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に伴う資金の動きを表すもので、当年度は10億2,646万616円のプラスになっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の動きを表すもので、当年度は、水道ビジョンの施設整備計画に基づく管路や設備の更新等の必要な投資を行った結果、9億5,890万431円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の動きを表すもので、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入と償還の結果、1億1,753万3,437円のマイナスとなっている。

以上の3区分の活動の結果、資金期末残高は前年度に比べ4,997万3,252円減少し、6期連続の資金残高減少となった。投資活動に要した資金約9億6千万円及び企業債の償還・発行による差額約1億2千万円に対し、業務活動で得た資金約10億3千万円では不足が生じ、資金が減少したものである。

ここで、減価償却費及び長期前受金戻入と企業債元金償還額との関係性に注目する（解消可能資金不足額算出における償還償却差額算定方式に長期前受金戻入を考慮した分析。）。減価償却費から長期前受金戻入を控除すると約8億5千万円であり、ここから企業債元金償還額6億7千万を差し引くと、約1億8千万円であった。これは、過去の投資活動において、自己資金（現金）を活用し企業債の発行を抑制したことで、補助金等充当対象以外の固定資産の増加額に比して負債としての企業債の増分が少なくなり、この結果当年度において償却額を償還額が下回ることになったものと考えられる。ところで、この約1億8千万円については、この分だけ資金に余裕が出ていたはずであるが、実際には上記のとおり水道事業会計全体では、年度末資金残高は減少している。このことから、業務活動及び投資活動によるキャッシュ・フローが上記資金余裕額を消費している、すなわち水道事業会計の資金不足は、これら二つの活動による

キャッシュ・フローに起因するところが大きいことが伺える。

なお、資金期末残高は、貸借対照表における現金預金高と一致している。

(5) 財務比率等

財務状態を表す財務比率等は、次表及び別表6（32ページ）に示すとおりである。

《財務比率等》

(単位：%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	類似団体平均
自己資本構成比率	72.04	71.65	0.39	70.81
固定資産対長期資本比率	93.96	94.12	△0.16	92.16
流動比率	303.62	292.19	11.43	304.34
企業債償還元金対減価償却費比率	78.29	80.76	△2.47	75.20

ア 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が高いほど経営に安定性があるとされている。当年度は72.04%で、未償還企業債残高の減少により前年度に比べ0.39ポイント増加し、類似団体平均を上回っている。今後も引き続き、利益剰余金を原資とした資本造成に努め、安定した財政状態を構築していくことが望まれる。

イ 固定資産対長期資本比率

資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度長期資本によって調達されているか、企業の財務的安全性を示すもので、この比率は常に100%以下で、かつ低いことが望ましいとされている。当年度は前年度から0.16ポイント減少し93.96%となった。過去3期においては増加傾向であったが、当年度は固定資産の伸び率に対し利益剰余金が増額となったこと等が、減少の主たる原因と考えられる。なお、類似団体平均及び全国平均を上回っている。

ウ 流動比率

流動比率は、支払義務としての流動負債に対する支払手段としての流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示すものである。200%以上が望ましいとされており、当年度は303.62%で支払能力に問題はないと言える。

エ 企業債償還元金対減価償却費比率

地方公営企業は、基本的に建設改良費の財源を企業債に依存する割合が高く、減価償却による内部留保資金を主な財源として企業債の償還を行っており、その元金償還額が当該年度の減価償却費の範囲内に収まっている

かどうかを見る指標である。この比率が低いほど資金が内部に留保される率が高い。先にキャッシュ・フロー計算書において検討した、減価償却費及び長期前受金戻入と企業債元金償還額との関係性と同様の趣旨を持つ指標とも言える。当年度は 78.29%で、類似団体平均及び全国平均を上回っている。なお、近年において減少傾向であり、引き続き企業債償還額と減価償却費とのバランスに注意を払う必要がある。

5 むすび

以上が、令和4年度栃木市水道事業会計決算の概要である。

当年度は、栃木市水道ビジョンにおける計画期間の4年目として、安定的な水の供給が行われた。人口減少や節水機器の普及により有収水量は減少したが、給水収益は前年度と比較し微増となった。

建設改良事業については、栃木市水道ビジョンの施設整備計画に基づき、藤岡・岩舟地域における石綿管及び市内各地の塩化ビニル管の耐震管への更新工事等の、計画的な資産の更新等の取組みが行われた。

また、令和4年7月に上下水道事業調査委員会に対して水道料金の見直しについての諮問を行い、令和5年2月に将来にわたり安定したサービスを提供していくために水道料金の見直しが必要との答申を得ている。

以下、各指標等についての所感を述べる。

経営面においては、企業としての経営成績を示す各比率等の指標として、まず営業収支比率が近年初めて100%を下回ったことに注目したい。従前から、当該指標については悪化の傾向にあったが、当年度はこれに電力価格の上昇が直接的に影響したものと言える。また、経常収支比率及び総収支比率については、前年度から増加しているものの、この計算には一般会計からの電力価格高騰に対する補助金が含まれていることを考慮すれば、これらの比率はいずれも、なお悪化の傾向にあり、収支額や収益性の改善に向けた取組みが必要な状況である。電力価格の高騰については、今後の見通しを立てることは困難ではあるが、収入・支出いずれの面からも、改善に向けた取組みに着手していただきたい。

キャッシュ・フローについては、先に述べたように、当年度における資金残高減少が確認された。減価償却等による内部留保額と企業債元金償却額との差額によって生じた資金の余裕が、事業全体では消費されてしまっていることを考慮すると、業務活動及び投資活動において資金不足の要因があると見るべきであり、改めて精査・分析を行っていただきたい。

有収率については、前年度から減少した。類似団体と比較し依然として低い水準にある。減少の理由としては、管路の更新工事等の取組みがなされている一方で、無効水量自体が前年度から増加したことが挙げられる。また、これと関連し令和3年度から管路経年化率が18%を超えていることから、今後、耐用年数を

経過した管路からの漏水が多発し、無効水量の増が加速するのではないかと、この懸念を抱かざるを得ない。については、引き続き管路の計画的な更新・耐震化を推進していただきたい。

この有収率の問題は、将来にわたって無効水量に係るコストを削減するという取組みであるから、水道事業の人的・金銭的資源を積極的に投資し、短期集中型で取組むという手法も、期待したいところである。

ただし、この問題は、管路更新という投資に要する費用をいかに確保するか、という視点を離れて論ずることはできない。担当課の説明によれば、水道事業においては、一部を除き管路更新に国庫補助金は交付されない、とのことであるから、今後も、管路更新に要する費用の大部分を企業債で賄うことになるはずである。そして、かかる企業債の元金償還に要する資金については、前述のとおり減価償却費による内部留保によって確保することになるわけだが、これが過大となり営業収支が悪化することは避けなければならないので、投資の規模は、結局後年度の営業収支による制約を受けることになる。そして、人口減少等の事情を考慮すれば、今後の営業収益につき現状維持ないし逡減と見込むのが相当であり、そうである以上、投資活動も当然その範囲内で行わなければならないことになる。

以上の事情を考慮すれば、今後の管路更新については、将来の償還財源の範囲内で、どこに、どれだけ資金を投入するか、という選択の上でこれを実施し、かつ十分な効果を上げることが強く要求される局面にあると言える。もっとも、栃木市水道事業が保有する固定資産は管路に限られず、これらの固定資産もまた同様に老朽化するものである。したがって前記の、投資にかかる「選択」の要請は、これらすべての資産の更新について妥当すると言ふべきである。については、かかる「選択」において必要となる技術的知見や経験の蓄積に精励するとともに、ひとたび「選択」を行った上は、その理由及び結果について、分かりやすい説明に努めていただきたい。

ここで、水道料金体系の見直しについて言及する。前述のとおり、当年度において上下水道事業調査委員会から水道料金の見直しが必要との答申を得ているところであるが、水道料金の見直しは、営業収支を改善するとともに将来の償還財源を拡充する効果がある点で、当年度決算が示す水道事業の課題と整合的であると考えられる。については、改正手続きを着実に遂行していただきたい。また、料金改定に向けて市民のコンセンサスを得ていくにあたっては、本市水道事業の経営状況、財務状態を踏まえ、将来どのようなことが見込まれるのか、といった情報を積極的に発信し、説明責任を果たしていただきたい。

最後に、今後とも、将来にわたり安全で良質な水が供給されるよう、最少の経費で最大のサービス提供を念頭に、漏水対策や水道施設の効率的な運用、災害対策の強化に努め、公営企業として健全な事業運営に鋭意努力されることを要望し、決算への意見とする。

下水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務実績

当年度における業務実績は、次表及び別表 7（34 ページ）に示すとおりである。

《業務実績》

区 分	年 度		対前年度増減
	令和 4 年度	令和 3 年度	
行政区域内人口 (人)	155,281	156,301	△1,020
処理区域内人口 (人)	105,818	105,419	399
水洗便所設置済人口 (人)	101,544	100,850	694
処理区域内人口普及率 (%)	68.15	67.45	0.70
水洗化率 (%)	96.0	95.7	0.3
水洗化率 (公共下水道事業) (%)	97.4	97.1	0.3
水洗化率 (農業集落排水事業) (%)	77.7	77.4	0.3
年間処理水量 (m ³)	12,668,737	13,232,302	△563,565
年間有収水量 (m ³)	9,549,072	9,574,625	△25,553
有収率 (%)	75.38	72.36	3.02

処理区域内人口は 10 万 5,518 人で、前年度に比べ 399 人増加し、水洗便所設置済人口は 10 万 1,544 人で、前年度に比べ 694 人増加している。

処理区域内人口普及率は 68.15% で、前年度に比べ 0.70 ポイント増加した。水洗化率は 96.0% で、前年度に比べ 0.3 ポイント増加しており、事業別水洗化率は公共下水道事業が 97.4% であるのに対し、農業集落排水事業は 77.7% であって、農業集落排水事業の水洗化率が低い状況となっている。

年間処理水量 1,266 万 8,737m³ で、前年度に比べ 56 万 3,565 m³ 減少した。これは、水道事業の年間有収水量が減少したことに加え、下水道不明水対策の効果によるものと考えられる。また、年間処理水量のうち下水道使用料の対象となる処理水量（年間有収水量）は、前年度に比べ 2 万 5,553 m³ 減少し 954 万 9,072m³ となった。

この結果、有収率は 75.38% で、前年度に比べ 3.02 ポイント増加している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入（下水道事業収益）は、予算額 37 億 286 万円に対し、決算額 39 億 7,741 万 7,625 円（税込）で 107.4%の執行率である。

また、収益的支出（下水道事業費用）は、予算額 36 億 9,086 万円に対し、決算額 35 億 7,966 万 1,906 円（税込）で 97.0%の執行率である。

なお、収益的収入及び支出の決算額の差引きは 3 億 9,775 万 5,719 円（税込）である。

《収益的収入及び支出》 (単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率
収益的収入	3,702,860,000	3,977,417,625	107.4
収益的支出	3,690,860,000	3,579,661,906	97.0
差 引 き	12,000,000	397,755,719	—

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額 22 億 8,965 万 5,000 円に対し、決算額 14 億 7,092 万 9,767 円（税込）で 64.2%の執行率である。

また、資本的支出は、予算額 37 億 7,222 万 2,000 円に対し、決算額 31 億 389 万 7,929 円（税込）で 82.3%の執行率である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して生じた不足額 16 億 3,296 万 8,162 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,121 万 7,410 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,179 万 797 円、過年度分損益勘定留保資金 4,664 万 466 円、当年度分損益勘定留保資金 11 億 9,335 万 8,709 円及び減債積立金 3 億 1,996 万 780 円をもって補てんし、収支の均衡を図っている。

《資本的収入及び支出》 (単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率
資本的収入	2,289,655,000	1,470,929,767	64.2
資本的支出	3,772,222,000	3,103,897,929	82.3
差 引 き	△1,482,567,000	△1,632,968,162	—

(3) 不納欠損処分

当年度における不納欠損処分数額は、使用料が 87 万 9,935 円、受益者負担金・分担金が 119 万 8,100 円であった。いずれも無断転居や転居先不明等により徴収が不能となったものである。

(4) 一般会計からの繰入状況

地方公営企業は、地方公営企業法第17条の2の規定により、その経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費等を除き、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てなければならないとされている。下水道事業の場合、雨水の排除により浸水を防ぐことは、受益の範囲が広く市民に及ぶものである一方、汚水処理については受益の範囲が使用者に限定されるものであることから、雨水公費・汚水私費を基本原則としている。そのため、一般会計が負担すべき費用区分を明確にするために、総務省が地方公営企業への繰入基準を定めている。

当年度の一般会計からの繰入金の合計は19億3,617万7千円で、前年度に比べ6,917万8千円減少した。総務省基準内繰入分は12億7,144万9千円で、雨水処理に要する経費、分流式下水道に要する経費、下水道事業債の元利償還等に充当されている。今年度は、収益的収支における企業債償還利子の減等の影響により、前年度から7,081万1千円減少した。また、総務省基準外繰入分は6億6,472万8千円で、汚水処理に係る費用に対し使用料収益が不足する分の補てん財源や企業債の元金償還等に充当されている。今年度は、収益的収支において電力価格高騰等に伴い補助金額が増えたものの、資本的収支における企業債元金償還充当分の補助金額が減少し、前年度と比較し163万3千円の増加にとどまった。

なお、一般会計からの電力価格高騰に対する補助金1,200万円については、地方公営企業決算状況調査の経理区分により、繰入金に含まれていない。

《一般会計からの繰入状況》

(単位：千円)

項目		年度	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
収益的収入	雨水処理負担金 (総務省基準内繰入れ)		2,405	2,440	△35
	他会計補助金	総務省基準内繰入れ分	1,151,234	1,219,149	△67,915
		総務省基準外繰入れ分	568,673	544,383	24,290
		小計	1,719,907	1,763,532	△43,625
	収益的収入計		1,722,312	1,765,972	△43,660
資本的収入	他会計補助金	総務省基準内繰入れ分	117,810	120,671	△2,861
		総務省基準外繰入れ分	96,055	118,712	△22,657
		小計	213,865	239,383	△25,518
	資本的収入計		213,865	239,383	△25,518
総務省基準内繰入れ計		1,271,449	1,342,260	△70,811	
総務省基準外繰入れ計		664,728	663,095	1,633	
合計		1,936,177	2,005,355	△69,178	

3 経営成績

(1) 損益計算書

当年度における経営成績を表す損益計算書は、次表及び別表9（36ページ）に示すとおりである。

《損益計算書》

（単位：円）

年 度 区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
営業収益	1,307,293,941	1,309,053,506	△1,759,565
営業費用	3,133,272,204	3,098,433,450	34,838,754
営業利益（△は損失）	△1,825,978,263	△1,789,379,944	△36,598,319
営業外収益	2,482,824,608	2,496,668,834	△13,844,226
営業外費用	348,901,764	391,561,740	△42,659,976
経常利益	307,944,581	315,727,150	△7,782,569
特別利益	19,810,040	34,945,374	△15,135,334
特別損失	1,212,206	1,285,400	△73,194
当年度純利益	326,542,415	349,387,124	△22,844,709
前年度繰越利益 剰余金	0	0	0
その他未処分利益 剰余金変動額	319,960,780	145,077,240	174,883,540
当年度未処分利益 剰余金	646,503,195	494,464,364	152,038,831

営業収益については、前年度から175万9,565円減少し、13億729万3,941円となった。もっとも、営業収益の本体部分である使用料については、前年度から12万938円の減少にとどまり、前年度と同水準であった。

営業費用については、前年度から3,483万8,754円増加し31億3,327万2,204円となった。これは、電力価格高騰等の影響等により処理場費が増加したことの影響が大きい。

この結果、営業利益は前年度から3,659万8,319円減少し、18億2,597万8,263円の損失が計上されている。

他方で、経常利益については、営業外収益のうち他会計補助金17億3,190万6,884円等の影響により黒字に転じ、3億794万4,581円となった。これは、前年度から778万2,569円の減少である。

当年度純利益は、前年度から2,284万4,709円減少し3億2,654万2,415円となった。なお、一般会計からの繰入金によって純利益が生じている状況であるが、地方公営企業の純利益は公共的必要余剰とされているものであり、資本を造成し、資本的収支の不足額の補てん財源に活用されるものである。

また、報告セグメントごとの営業収益等の構成比率は別表 1 2（39 ページ）に示すとおりである。

営業収益のうち農業集落排水事業が占める割合は 5.4%であるのに対し、営業費用のうち農業集落排水事業が占める割合は 11.3%であり、営業収益の比率に対しやや高い。この結果、営業損失のうち農業集落排水事業の占める割合は 15.5%となっている。

この要因としては、農業集落排水事業の水洗化率が公共下水道事業に比べ低いこと、また減価償却費の構成比率が示すように、農業集落排水事業の処理区域内人口密度が低いため投資が相対的に過大になっていることや、公共下水道事業は2つの流域下水道に接続しているのに対し、農業集落排水事業は6処理区それぞれで終末処理場を1つずつ有していることなどが挙げられる。

(2) 収支比率

企業の経営状況を表す収支比率は、次表及び別表 1 3（40 ページ）に示すとおりである。

年度 区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度増減	類似団体平均
総収支比率	109.37	110.01	△0.64	108.1
経常収支比率	108.84	109.05	△0.21	107.9
営業収支比率	41.69	42.19	△0.50	—

これらの比率は、それぞれ純利益、経常利益及び営業利益と算出因子が共通するため、100%超過の該否及び前年度からの増減についても同様となる。

いずれの数値とも、3期連続で減少となった。もともと減少傾向であったところに、電力価格高騰が影響したものと考えられる。

総収支比率と経常収支比率については、100%を上回っているものの、営業収支比率は 100%を大きく下回っている。これは、下水道事業収益的収支の営業費用には、下水道使用料で賄うべきでないと言われる雨水処理に関する費用や、水質規制に関する費用が含まれているためである。営業収支比率の全国平均は 73.6%で、やはり 100%を下回っている状況であり、経営状況を見るためには、次の経費回収率と併せて分析する必要がある。

(3) 経費回収率

汚水処理に係る費用がどの程度使用料で賄えているかを表す経費回収率は、次表及び別表13（40ページ）に示すとおりである。

《経費回収率》 (単位：円/m³、%)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	類似団体平均
使用料単価	136.22	135.87	0.35	153.12
汚水処理原価	152.14	150.41	1.73	161.28
汚水処理原価 (維持管理費)	97.92	96.20	1.72	87.05
汚水処理原価 (資本費)	54.22	54.21	0.01	74.23
経費回収率	89.54	90.33	△0.79	94.90
経費回収率 (維持管理費)	139.12	141.23	△2.11	175.90

当年度の経費回収率は89.54%であり、前年度に比べ0.79ポイント減少した。維持管理費は日常の下水道施設の維持管理に要する経費であり、経費回収率（維持管理費）の139.12%が示すとおり、使用料で賄うことができているものの、減価償却費と企業債支払利息の合計額である資本費までは使用料で賄えていない。引き続き水洗化率の向上により収益を確保するとともに、維持管理費の抑制と、中長期的な視点での資本費の圧縮が求められると言える。

(4) その他の指標

その他の経営に関する指標は、次表及び別表13（40ページ）に示すとおりである。

《その他の指標》

年度 区分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	類似団体平均
処理人口1人当たりの 管理運営費 (円/人)	13,729	13,661	68	16,537
処理人口1人当たりの 維持管理費 (円/人)	8,836	8,738	98	8,926
処理人口1人当たりの 資本費 (円/人)	4,893	4,924	△31	7,611
職員1人当たりの 処理区域内人口 (人)	7,055	6,589	466	3,713
使用料収益に対する企業債 償還元金の割合 (%)	140.25	141.26	△1.01	—
使用料収益に対する企業債 利息の割合 (%)	26.49	29.82	△3.33	—

処理人口1人当たりの管理運営費、維持管理費及び資本費は、効率的な管理運営の状況を見るものであり、処理区域内人口が少ないほど、また有収水量密度が小さいほど高くなる傾向がある。なお、管理運営費とは維持管理費と資本

費を合計したものである。本市の公共下水道事業は、流域下水道に接続していることもあり、類似団体との比較では維持管理費は高く、資本費は低い傾向となっている。

事業の生産性を表す職員1人当たりの処理区域内人口は、前年度に比べ増加し全国平均及び類似団体平均を上回る水準で推移していることから、生産性は高いと言える。

使用料収益に対する企業債償還元金及び利息の割合は、全国平均を上回る割合を占めているものの、元金償還がピークアウトしていることに加え、償還する企業債の利率が逡減していることに伴い、いずれも減少傾向にある。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

当年度における資産、負債及び資本の状態を表す貸借対照表は、別表10(37ページ)に示すとおりである。

資産の年度末現在高は601億128万6,235円で、内訳は有形固定資産542億5,829万1,981円、無形固定資産46億1,135万6,699円、流動資産12億3,163万7,555円である。

負債の年度末現在高は450億7,684万3,114円で、内訳は固定負債200億8,760万155円、流動負債19億5,440万4,768円、繰延収益230億3,483万8,191円である。

資本の年度末現在高は150億2,444万3,121円で、内訳は資本金135億7,578万4,115円、剰余金は14億4,865万9,006円である。

(2) 企業債及び一時借入金

企業債の借入れ及び償還状況は、次表のとおりである。

《企業債の借入れ及び償還状況》

(単位：円、%)

年 度 区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	類似団体 平均
前年度末残高	22,811,695,245	23,923,112,462	△1,111,417,217	—
年度内借入金	820,700,000	726,200,000	94,500,000	—
年度内償還元金	1,824,302,258	1,837,617,217	△13,314,959	—
年度末未償還残高	21,808,092,987	22,811,695,245	△1,003,602,258	—
支払利息	344,516,886	387,875,228	△43,358,342	—
利子負担率	1.58	1.70	△0.12	1.5

当年度の企業債は、8億2,070万円を財政融資資金及び地方公共団体金融機構から借り入れている。また、元金償還額は18億2,430万2,258円であり、この結果、年度末未償還元金残高は218億809万2,987円で、前年度に比べ10億360万2,258円減少している。

支払利息は3億4,451万6,886円であり、有利子の負債に対する支払利息の割合である利子負担率は1.58%であった。類似団体平均をやや上回っているものの減少傾向が続いている。

一時借入金については、予算第7条において一時借入金の限度額を10億円と定めているが、当年度の借入れは行われなかった。

(3) キャッシュ・フロー計算書（別表11（38ページ））

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に伴う資金の動きを表すもので、当年度は15億8,853万1,259円のプラスになっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の動きを表すもので、管渠の布設及び流域下水道建設負担金への支出を行ったことにより、6億2,448万977円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の動きを表すもので、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入と償還の結果、10億360万2,258円のマイナスとなっている。

以上の3区分の活動の結果、資金期末残高は前年度に比べ3,955万1,976円減少し、3期連続の資金残高減少となった。投資活動に要した資金約6億2千万円及び企業債の償還・発行による差額約10億円に対し、業務活動で得た資金約15億9千万円では不足が生じ、資金が不足したものである。

ここで、減価償却費及び長期前受金戻入と企業債元金償還額との関係性に注目する（解消可能資金不足額算出における償還償却差額算定方式に長期前受金戻入を考慮した分析。）。減価償却費から長期前受金戻入を控除すると約12億1千万円であり、そこから企業債元金償還額約18億2千万を差し引くと、約マイナス6億1千万円となった。したがって、この分だけ資金不足が生じていたはずであるが、実際には上記のとおり会計全体で約4千万円の年度末資金残高の減少にとどまっている。このことから、下水道事業会計における資金不足は、企業債元金償還に対し減価償却による内部留保額が不足していることによるところが大きく、主に業務活動によるキャッシュ・フローによってこれを補っていることが伺える。なお、このようなキャッシュ・フローの内訳として、業務活動と投資活動のキャッシュに一般会計からの補助金（総務省基準外繰入分を含む。）が含まれていることを留意しておく必要がある。

なお、この資金期末残高は、貸借対照表における現金預金高と一致している。

(4) 財務比率等

財務状態を表す財務比率等は、次表及び別表13（40ページ）に示すとおりである。なお、各指標の意味は、水道事業の部で説明したとおりである。

《財務比率等》

(単位：％、千円/人)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	類似団体平均
自己資本構成比率	63.33	62.05	1.28	61.30
固定資産対長期資本比率	101.24	101.41	△0.17	101.40
流動比率	63.02	60.40	2.62	—
企業債償還額対減価償却額比率	155.46	149.93	5.53	—
処理区域内人口1人当たりの企業債残高	206.09	216.39	△10.30	231

ア 自己資本構成比率

当年度は63.33％で、類似団体平均を上回り、全国平均と同水準である。今後も引き続き、利益剰余金を原資とした資本造成に努め、安定した財政状態を構築していくことが望まれる。

イ 固定資産対長期資本比率

当年度は101.24％で、数値上は固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示しているが、本市の場合一時借入金はなく、また流動負債の企業債については、元々固定負債であった企業債のうち貸借対照表基準日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来するものを振替したものであって、仮にその額17億2,049万2,832円を固定負債に振替戻した場合の当該比率は、98.33％となり100％を下回る。したがって、財務的安全性は一応確保されていると言ってよい状態である。

ウ 流動比率

当年度は63.02％であるが、流動負債の多くを占める企業債元金の償還資金として、次年度使用料収入や一般会計からの繰入金収入を見込んでおり、一概に短期債務の支払能力に問題がある状態とは言えない。期中において資金ショートすることがないように、資金予算の執行においては十分留意されたい。

エ 企業債償還額対減価償却額比率

当年度は155.46％で、当年度の減価償却による内部留保資金が元金償還額に対し不足していることを示しており、一般会計からの繰入金や受益者負担金分担金によりその不足分を補っている状況である。

特に固定資産の耐用年数よりも企業債の償還期間が短い場合には、当該指標は大きくなり、企業債償還財源の確保に留意が必要となる。処理区域内

人口1人当たり企業債残高を類似団体平均と比較する限りは、企業債残高が多いとは言えないものの、今後の投資においても国庫補助金の積極活用と計画的な企業債発行に努めていただきたい。

5 むすび

以上が、令和4年度栃木市下水道事業会計決算の概要である。

当年度は、快適で衛生的な生活環境の改善、雨水排除による浸水対策及び公共用水域の水質の保全のため、公共下水道の管渠の維持管理・建設改良に加え、流域下水道維持管理負担金の支出を行った。年間総有収水量及び下水道使用料は、前年度と比較して微減となった。

建設改良事業としては、市内各地域における污水管渠布設工事並びに片柳町4丁目地内の雨水調整池建設工事及び関連業務委託が実施され、生活環境の改善、公共用水域の水質保全及び雨水排除による浸水対策が推進された。

また、公共下水道の整備拡大により使用料収入は増加傾向にあるものの、一般会計からの繰入金を抑制することを目的として、令和4年7月に上下水道事業調査委員会に対して下水道使用料の見直しについての諮問を行い、令和5年2月下水道使用料の見直しが必要との答申を得ている。

以下、各指標等についての所感を述べる。

有収率については、いわゆる不明水の減少に伴い、前年度から増加した。効率的な污水处理とコスト削減のため、今後も不明水発生の原因究明と適切な対策を講じていただきたい。

一般会計からの繰入金のうち、主に污水处理に係る費用に対し使用料収益が不足する分の補てん財源に充当する総務省基準外繰入分は、約6億6千万円であり、前年度とほぼ同水準であった。内訳としては、収益的収支における電力価格高騰分による補助金の増額が、資本的収支における企業債元金償還充当分補助金の減少によって、ほぼ相殺された状態である。

経営面においては、污水处理費用を下水道使用料によってどの程度賄うことができているかを示す経費回収率が89.54%で前年度に比べ若干減少し、引き続き100%を下回る結果となった。内訳としては、使用料単価が前年度から増加したものの、污水处理原価がそれを上回る割合で増加しており、電力価格高騰の影響が大きいと考えられる。なお、使用料単価及び污水处理原価ともに類似団体平均値を下回っているが、その程度は使用料単価の方が大きく、他団体と比較して、下水道使用料が低水準で設定されていることが伺える。経費回収率の改善のためには、污水处理に要する経費の圧縮は必須であるが、使用料単価の面からの取組みも必要と考える。

キャッシュ・フローについては、先に述べたように、当年度における資金残

高減少が確認された。企業債元金償還額に対し減価償却等による内部留保額が不足していることによるところが大きいが、下水道事業の場合、保有する固定資産のうちに耐用年数が45年ないし50年のものがある一方で、これを取得するために発行する企業債の償還年限は、最長でも40年と定められている。このため、減価償却のペースを上回って償還することになり、この分資金不足を生ずるので、これを一般会計からの補助金（総務省基準外繰入分を含む。）によって補充している状態と考えられる。もっとも、かかる資金不足は、企業債償還終了後は解消され、逆に資金に余裕が生ずるようになるものである。先に述べたように、資本的収支における補助金額は前年度と比較し減少しており、2期連続の減少であることから、近年、資金に一部余裕が生じつつあることが伺える。今後とも、適切な資金確保にあたっていただきたい。

ここで、下水道使用料の見直しについて言及する。前述のとおり、当年度において上下水道事業調査委員会から下水道使用料の見直しが必要との答申を得ているところであるが、下水道使用料の見直しは、営業収支を改善するとともに経費回収率の上昇に資する効果がある点で、当年度決算が示す下水道事業の課題と整合的であると考えられる。については、改正手続きを着実に遂行していただきたい。また、使用料改定に向けて市民のコンセンサスを得ていくにあたっては、本市下水道事業の経営状況、財務状態を踏まえ、将来どのようなことが見込まれるのか、といった情報を積極的に発信し、説明責任を果たしていただきたい。

その他経営成績や財政状態に関する各指標については、減価償却費に対する企業債償還元金の割合や収益に対する企業債利息の割合が、全国平均よりも高いことが認められた。これらの指標は企業債の償還財源の充足度を示すものであり、償還財源の確保を含む、効率的な下水道事業全体の資金計画作成に努められたい。

最後に、今後とも、自らの経営状況や財政状態を的確に把握、分析し、将来にわたり効率性、経済性を発揮しながら、下水道の普及促進、計画的な施設・管渠の更新、雨水排水対策等に着実に取り組んでいただき、公営企業として健全な事業運営に鋭意努力されることを要望し、決算への意見とする。

審 査 資 料

別表1

業 務 実 績 表

水道事業

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	備 考
(人) 行政区域内人口	155,281	156,301	157,929	年度末現在市内総人口
(人) 現在給水人口	145,749	147,077	145,513	年度末現在市内給水人口
(%) 普及率	93.9	94.1	92.1	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
(戸) 給水戸数	62,670	62,147	60,891	年度末現在
(m ³) 配水量	21,880,962	21,481,296	22,057,682	年間総配水量
(m ³) 給水量	15,954,309	16,021,067	16,160,142	年間総有収水量
(%) 有収率	72.91	74.58	73.26	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
(人) 職員数	(29) 29	(28) 28	(29) 29	(うち損益勘定所属職員数) 総職員数
(円/m ³) 供給単価	128.59	127.86	127.36	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
(円/m ³) 給水原価	130.18	123.88	119.55	$\frac{\text{経常費用一(受託工事費+附帯事業費)}- 長期前受金戻入}{\text{年間総有収水量}}$
(m) 導送配水管延長	1,202,070	1,198,247	1,192,623	

別表2

予 算 執 行 状 況 対 照 表

水道事業

収益の収入及び支出

(税込)

	科 目	令和4年度			令和3年度			対前年度 比(%)
		予算額(円)	決算額(円)	執行率 (%)	予算額(円)	決算額(円)	執行率 (%)	
収益の 収入	営業収益	2,342,804,000	2,373,527,016	101.3	2,373,927,000	2,384,189,988	100.4	99.6
	営業外収益	332,471,000	334,468,068	100.6	236,925,000	226,385,757	95.6	147.7
	特別利益	3,000	0	0.0	3,000	28,272	942.4	—
	合計	2,675,278,000	2,707,995,084	101.2	2,610,855,000	2,610,604,017	100.0	103.7
収益の 支出	営業費用	2,429,460,000	2,275,004,025	93.6	2,279,170,000	2,189,554,026	96.1	103.9
	営業外費用	193,694,000	148,314,030	76.6	211,568,000	130,111,796	61.5	114.0
	特別損失	3,002,000	997,705	33.2	3,002,000	1,831,648	61.0	54.5
	予備費	10,000,000	0	0.0	10,000,000	0	0.0	—
	合計	2,636,156,000	2,424,315,760	92.0	2,503,740,000	2,321,497,470	92.7	104.4

資本の収入及び支出

(税込)

	科 目	令和4年度			令和3年度			対前年度 比率(%)
		予算額(円)	決算額(円)	執行率 (%)	予算額(円)	決算額(円)	執行率 (%)	
資本の 収入	企業債	600,000,000	551,700,000	92.0	650,000,000	650,000,000	100.0	84.9
	出資金	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	—
	補助金	1,510,000	1,508,695	99.9	1,000	0	0.0	皆増
	負担金	103,627,000	97,281,500	93.9	95,264,000	98,270,000	103.2	99.0
	固定資産 売却代金	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	—
	合計	705,139,000	650,490,195	92.2	745,267,000	748,270,000	100.4	86.9
資本の 支出	建設改良費	1,474,512,000	1,154,532,420	78.3	1,715,908,000	1,525,276,528	88.9	75.7
	企業債 償還金	669,234,000	669,233,437	100.0	675,712,000	675,711,667	100.0	99.0
	国庫補助金 返還金	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	—
	予備費	5,000,000	0	0.0	5,000,000	0	0.0	—
	合計	2,148,747,000	1,823,765,857	84.9	2,396,621,000	2,200,988,195	91.8	82.9

別表3

損益計算書年度別比較表

水道事業

(単位:円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		令和2年度
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
営業収益	2,162,398,078	99.5	2,174,160,882	99.8	2,178,925,814
給水収益	2,051,630,890	100.2	2,048,384,205	99.5	2,058,101,837
受託工事収益	17,778,121	40.8	43,617,088	100.7	43,319,823
その他の営業収益	92,989,067	113.2	82,159,589	106.0	77,504,154
営業外収益	334,447,078	147.7	226,364,905	93.2	242,927,354
受取利息及び配当金	119,417	48.8	244,513	42.8	571,604
他会計補助金	111,523,289	2,968.3	3,757,104	102.9	3,652,000
国庫補助金	0	—	0	皆増	12,347,000
長期前受金戻入	214,786,280	98.8	217,478,121	98.4	221,055,915
雑収益	8,018,092	164.1	4,885,167	92.2	5,300,835
特別利益	0	皆減	25,860	皆増	0
固定資産売却益	0	—	0	—	0
過年度損益修正益	0	皆減	25,860	皆増	0
その他特別利益	0	—	0	—	0
収益合計	2,496,845,156	104.0	2,400,551,647	99.1	2,421,853,168
営業費用	2,191,120,206	103.8	2,111,469,548	102.9	2,050,972,648
原水及び浄水費	480,367,791	125.7	382,265,949	99.1	385,835,708
配水及び給水費	382,019,233	96.5	395,967,956	110.9	357,163,512
受託工事費	18,877,848	48.7	38,776,328	86.2	44,970,668
総係費	201,805,583	101.3	199,262,925	98.2	202,916,998
減価償却費	1,069,643,091	101.5	1,054,129,278	103.8	1,015,570,548
資産減耗費	38,309,810	93.8	40,824,757	91.9	44,427,014
その他の営業費用	96,850	40.0	242,355	274.8	88,200
営業外費用	119,460,821	92.3	129,494,915	88.1	146,970,059
支払利息及び企業債取扱諸費	108,544,430	87.7	123,769,696	88.6	139,757,443
雑支出	10,916,391	190.7	5,725,219	79.4	7,212,616
特別損失	907,117	54.5	1,665,158	18.4	9,032,710
固定資産売却損	0	—	0	—	0
災害による損失	0	—	0	—	0
過年度損益修正損	907,117	54.5	1,665,158	18.4	9,032,710
その他特別損失	0	—	0	—	0
費用合計	2,311,488,144	103.1	2,242,629,621	101.6	2,206,975,417
営業利益	△ 28,722,128	-45.8	62,691,334	49.0	127,953,166
経常利益	186,264,129	116.7	159,561,324	71.3	223,910,461
当年度純利益	185,357,012	117.4	157,922,026	73.5	214,877,751

貸借対照表構成比率表

水道事業

(単位:円、%)

科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比	科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	金額	構成比	
固定資産	24,504,502,969	91.3	24,500,211,407	91.3	100.0	固定負債	6,734,048,261	25.1	6,808,522,090	25.4	98.9
有形固定資産	24,503,325,645	91.3	24,499,034,083	91.3	100.0	企業債	6,666,912,378	24.8	6,741,386,207	25.1	98.9
土地	498,735,716	1.9	498,735,716	1.9	100.0	引当金	67,135,883	0.3	67,135,883	0.3	100.0
建物	780,349,966	2.9	809,207,172	3.0	96.4	流動負債	773,460,311	2.9	796,512,687	3.0	97.1
構築物	19,480,618,163	72.5	19,303,859,614	72.0	100.9	企業債	626,173,829	2.3	669,233,437	2.5	93.6
機械及び装置	3,494,659,986	13.0	3,634,635,253	13.5	96.1	引当金	16,287,000	0.1	16,889,000	0.1	96.4
車両運搬具	4,294,738	0.0	5,827,484	0.0	73.7	未払金	130,587,047	0.5	109,999,140	0.4	118.7
工具器具及び備品	1,762,303	0.0	1,698,524	0.0	103.8	前受金	360,000	0.0	360,000	0.0	100.0
建設仮勘定	242,904,773	0.9	245,070,320	0.9	99.1	その他流動負債	52,435	0.0	31,110	0.0	168.5
無形固定資産	1,177,324	0.0	1,177,324	0.0	100.0	繰延収益	4,554,847,385	17.0	4,617,347,040	17.2	98.6
電話加入権	1,177,324	0.0	1,177,324	0.0	100.0	長期前受金	4,554,847,385	17.0	4,617,347,040	17.2	98.6
その他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	—	負債計	12,062,355,957	44.9	12,222,381,817	45.6	98.7
流動資産	2,348,406,546	8.7	2,327,366,956	8.7	100.9	資本金	12,873,912,691	47.9	12,873,912,691	48.0	100.0
現金預金	2,088,529,727	7.8	2,138,502,979	8.0	97.7	資本金	12,873,912,691	47.9	12,873,912,691	48.0	100.0
未収金	220,791,988	0.8	158,192,833	0.6	139.6	剰余金	1,916,640,867	7.1	1,731,283,855	6.5	110.7
貯蔵品	39,084,831	0.1	30,671,144	0.1	127.4	資本剰余金	31,517,592	0.1	31,517,592	0.1	100.0
						受贈財産評価額	29,243,880	0.1	29,243,880	0.1	100.0
						その他資本剰余金	2,273,712	0.0	2,273,712	0.0	100.0
						利益剰余金	1,885,123,275	7.0	1,699,766,263	6.3	110.9
						減債積立金	1,428,054,143	5.3	1,498,054,143	5.6	95.3
						建設改良積立金	201,712,120	0.8	43,790,094	0.2	460.6
						当年度未処分利益剰余金	255,357,012	1.0	157,922,026	0.6	161.7
						資本計	14,790,553,558	55.1	14,605,196,546	54.4	101.3
資産合計	26,852,909,515	100.0	26,827,578,363	100.0	100.1	負債資本合計	26,852,909,515	100.0	26,827,578,363	100.0	100.1

別表5

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

水道事業	(単位:円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	185,357,012
減価償却費	1,069,643,091
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 4,266,202
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 602,000
長期前受金戻入額	△ 214,786,280
受取利息	△ 119,417
支払利息	108,544,430
固定資産除却損	38,309,810
未収金の増減額(△は増加)	△ 79,903,953
未払金の増減額(△は減少)	41,101,500
預り金等の増減額(△は減少)	21,325
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 8,413,687
小計	1,134,885,629
利息の受取額	119,417
利息の支払額	△ 108,544,430
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,026,460,616
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,070,280,866
他会計からの繰入金による収入	1,371,708
工事負担金による収入	110,008,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 958,900,431
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	551,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 669,233,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 117,533,437
資産増加額(又は減少額)	△ 49,973,252
資金期首残高	2,138,502,979
資金期末残高	2,088,529,727

別表6

経営及び

水道事業

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	類似団体平均	全国平均	算出基礎
施設利用率 (%)	70.03	68.75	70.60	65.41	60.29	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率 (%)	75.04	73.06	76.00	73.20	67.13	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負荷率 (%)	93.33	94.10	92.89	89.35	89.81	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
配水管使用 効率 (m ³ /m)	18.20	17.95	18.50	12.39	19.86	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固定資産使用 効率 (m ³ /万円)	8.93	8.77	9.14	5.47	6.66	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}/10,000}$
有収率 (%)	72.91	74.58	73.26	85.63	90.12	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
供給単価 (円/m ³)	128.59	127.86	127.36	170.18	171.68	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価 (円/m ³)	130.18	123.88	119.55	166.70	167.74	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
料金回収率 (%)	98.78	103.21	106.53	102.09	102.35	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
職員1人当たり 給水人口 (人)	5,026	5,253	5,018	3,800	3,324	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 給水収益 (千円)	70,746	73,157	70,969	72,576	61,929	$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
給水収益に対する 職員給与費の割合 (%)	9.29	8.95	9.35	9.40	11.78	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$
給水収益に対する 企業債利息の割合 (%)	5.29	6.04	6.79	6.23	3.81	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
繰入金比率(収益 的収入分) (%)	1.34	1.40	1.37	5.69	2.09	$\frac{\text{損益勘定繰入金}}{\text{収益的収入}} \times 100$

財 政 分 析 表

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	類似団体平均	全国平均	算出基礎
総収支比率 (%)	108.02	107.04	109.74	112.25	111.41	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	108.06	107.12	110.19	112.24	111.39	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	98.73	102.79	106.46	101.08	102.11	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	0.111	0.111	0.112	0.102	0.127	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$
固定資産回転率 (回)	0.088	0.088	0.090	0.081	0.103	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$
総資本利益率 (%)	0.69	0.60	0.84	0.93	1.07	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	72.04	71.65	71.56	70.81	72.93	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	93.96	94.12	93.02	92.16	92.47	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
流動比率 (%)	303.62	292.19	333.96	304.34	261.51	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債償還元金 対減価償却費 比率 (%)	78.29	80.76	85.75	75.20	70.01	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$
有形固定資産 減価償却率 (%)	52.16	51.24	50.93	48.93	50.88	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{償却対象有形固定資産帳簿原価}} \times 100$
利子負担率 (%)	1.49	1.67	1.88	1.63	1.43	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$

注) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
 総資本=負債+資本合計

別表7

業 務 実 績 表

下水道事業

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	備 考
(人) 行政区域内人口	155,281	156,301	157,929	年度末現在市内総人口
(人) 処理区域内人口	105,818	105,419	104,878	年度末現在処理区域内人口
(人) 水洗便所設置済人口	101,544	100,850	100,088	年度末現在水洗便所設置済人口
(%) 処理区域内人口普及率	68.15	67.45	66.41	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
(%) 水洗化率	96.0	95.7	95.4	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
(%) 水洗化率(公共下水道)	97.4	97.1	96.9	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口(公共)}}{\text{現在処理区域内人口(公共)}} \times 100$
(%) 水洗化率(農業集落排水)	77.7	77.4	76.3	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口(農集)}}{\text{現在処理区域内人口(農集)}} \times 100$
(m ³) 処理水量	12,668,737	13,232,302	12,541,245	年間総処理水量
(m ³) 有収水量	9,549,072	9,574,625	9,485,835	年間総有収水量
(%) 有収率	75.38	72.36	75.64	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
(人) 職員数	(15) 22	(16) 23	(18) 26	(うち損益勘定所属職員数) 総職員数
(円/m ³) 使用料単価	136.22	135.87	135.34	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{年間総有収水量}}$
(円/m ³) 汚水処理原価	152.14	150.41	152.75	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)} + \text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間総有収水量}}$

別表8

予 算 執 行 状 況 対 照 表

下水道事業

収益の収入及び支出

(税込)

	科 目	令和4年度			令和3年度			対前年度 比(%)
		予算額(円)	決算額(円)	執行率 (%)	予算額(円)	決算額(円)	執行率 (%)	
収益の 収入	営業収益	1,484,095,000	1,437,347,785	96.9	1,446,416,000	1,439,265,408	99.5	99.9
	営業外収益	2,218,762,000	2,520,247,115	113.6	2,350,374,000	2,537,718,012	108.0	99.3
	特別利益	3,000	19,822,725	*	3,000	34,945,374	*	56.7
	合計	3,702,860,000	3,977,417,625	107.4	3,796,793,000	4,011,928,794	105.7	99.1
収益の 支出	営業費用	3,284,095,000	3,233,811,884	98.5	3,277,949,000	3,198,709,449	97.6	101.1
	営業外費用	393,762,000	344,516,886	87.5	443,984,000	387,875,228	87.4	88.8
	特別損失	3,003,000	1,333,136	44.4	3,003,000	1,413,895	47.1	94.3
	予備費	10,000,000	0	0.0	15,000,000	0	0.0	—
	合計	3,690,860,000	3,579,661,906	97.0	3,739,936,000	3,587,998,572	95.9	99.8

資本の収入及び支出

(税込)

	科 目	令和4年度			令和3年度			対前年度 比率(%)
		予算額(円)	決算額(円)	執行率 (%)	予算額(円)	決算額(円)	執行率 (%)	
資本の 収入	企業債	1,172,400,000	820,700,000	70.0	1,073,100,000	726,200,000	67.7	113.0
	補助金	870,231,000	587,209,442	67.5	868,162,000	503,271,890	58.0	116.7
	負担金	47,463,000	63,020,325	132.8	102,381,000	84,513,158	82.5	74.6
	固定資産 売却代金	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	—
	合計	2,090,095,000	1,470,929,767	70.4	2,043,644,000	1,313,985,048	64.3	111.9
資本の 支出	建設改良費	1,942,919,000	1,279,595,671	65.9	1,885,283,000	1,275,383,994	67.6	100.3
	企業債 償還金	1,824,303,000	1,824,302,258	100.0	1,837,619,000	1,837,617,217	100.0	99.3
	予備費	5,000,000	0	0.0	10,000,000	0	0.0	—
	合計	3,772,222,000	3,103,897,929	82.3	3,732,902,000	3,113,001,211	83.4	99.7

別表9

損益計算書年度別比較表

下水道事業

(単位:円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		令和2年度
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
営業収益	1,307,293,941	99.9	1,309,053,506	100.6	1,300,779,484
使用料	1,300,793,567	100.0	1,300,914,504	101.3	1,283,844,494
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	8,000,000
雨水処理負担金	2,405,174	98.6	2,439,502	42.5	5,746,590
受託工事収益	1,990,000	58.7	3,388,800	470.0	721,000
その他の営業収益	2,105,200	91.1	2,310,700	93.6	2,467,400
営業外収益	2,482,824,608	99.4	2,496,668,834	98.4	2,538,548,966
受取利息及び配当金	44,995	356.9	12,608	86.9	14,515
他会計補助金	1,731,906,884	98.2	1,763,531,608	96.2	1,832,576,807
長期前受金戻入	750,730,844	102.4	732,912,126	103.9	705,517,919
雑収益	141,885	66.8	212,492	48.3	439,725
特別利益	19,810,040	56.7	34,945,374	109.2	31,995,929
固定資産売却益	0	—	0	—	0
過年度損益修正益	178,317	—	0	—	0
その他特別利益	19,631,723	56.2	34,945,374	109.2	31,995,929
収益合計	3,809,928,589	99.2	3,840,667,714	99.2	3,871,324,379
営業費用	3,133,272,204	101.1	3,098,433,450	101.4	3,055,393,419
管渠費	129,717,611	108.6	119,423,421	96.5	123,710,380
公共下水道雨水渠施設管理費	1,650,000	92.8	1,778,000	37.1	4,790,000
処理場費	92,432,549	116.4	79,438,820	87.8	90,459,291
流域下水道費	760,948,257	99.1	767,992,594	105.3	729,600,913
水質規制費	19,634,146	101.3	19,388,103	93.7	20,698,798
普及促進費	9,184,278	100.6	9,130,816	99.5	9,180,641
受託工事費	1,990,000	58.7	3,388,800	114.8	2,952,520
総係費	129,243,831	101.0	127,990,736	96.5	132,659,766
減価償却費	1,964,242,594	100.3	1,958,573,315	101.2	1,934,511,943
資産減耗費	24,228,938	213.9	11,328,845	165.9	6,829,167
その他の営業費用	0	—	0	—	0
営業外費用	348,901,764	89.1	391,561,740	89.3	438,720,240
支払利息及び企業債取扱諸費	344,516,886	88.8	387,875,228	89.7	432,479,934
雑支出	4,384,878	118.9	3,686,512	59.1	6,240,306
特別損失	1,212,206	94.3	1,285,400	168.2	764,139
固定資産売却損	0	—	0	—	0
災害による損失	0	—	0	—	0
過年度損益修正損	1,212,206	94.3	1,285,400	168.2	764,139
その他特別損失	0	—	0	—	0
費用合計	3,483,386,174	99.8	3,491,280,590	99.9	3,494,877,798
営業利益	△ 1,825,978,263	102.0	△ 1,789,379,944	102.0	△ 1,754,613,935
経常利益	307,944,581	97.5	315,727,150	91.5	345,214,791
当年度純利益	326,542,415	93.5	349,387,124	92.8	376,446,581

別表10

貸借対照表構成比率表

下水道事業

(単位:円、%)

科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比	科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	金額	構成比	
固定資産	58,869,648,680	98.0	59,550,792,028	97.9	98.9	固定負債	20,087,600,155	33.4	20,987,392,987	34.5	95.7
有形固定資産	54,258,291,981	90.3	54,864,974,081	90.2	98.9	企業債	20,087,600,155	33.4	20,987,392,987	34.5	95.7
土地	401,049,468	0.7	401,049,468	0.7	100.0	流動負債	1,954,404,768	3.3	2,088,446,242	3.4	93.6
建物	672,018,125	1.1	692,719,129	1.1	97.0	企業債	1,720,492,832	2.9	1,824,302,258	3.0	94.3
構築物	51,567,257,936	85.8	52,501,022,873	86.3	98.2	引当金	10,302,000	0.0	11,157,000	0.0	92.3
機械及び装置	484,912,419	0.8	565,079,066	0.9	85.8	未払金	223,582,462	0.4	252,962,939	0.4	88.4
車両運搬具	350,000	0.0	350,000	0.0	100.0	その他流動負債	27,474	0.0	24,045	0.0	114.3
工具器具及び備品	498,322	0.0	536,884	0.0	92.8	繰延収益	23,034,838,191	38.3	23,038,706,587	37.9	100.0
建設仮勘定	1,132,205,711	1.9	704,216,661	1.2	160.8	長期前受金	23,034,838,191	38.3	23,038,706,587	37.9	100.0
無形固定資産	4,611,356,699	7.7	4,685,817,947	7.7	98.4	負債計	45,076,843,114	75.0	46,114,545,816	75.8	97.7
流域下水道施設利用権	4,607,432,699	7.7	4,681,893,947	7.7	98.4	資本金	13,575,784,115	22.6	13,430,706,875	22.1	101.1
電話加入権	3,924,000	0.0	3,924,000	0.0	100.0	資本金	13,575,784,115	22.6	13,430,706,875	22.1	101.1
その他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	—	剰余金	1,448,659,006	2.4	1,266,935,624	2.1	114.3
流動資産	1,231,637,555	2.0	1,261,396,287	2.1	97.6	資本剰余金	212,722,164	0.4	212,463,957	0.3	100.1
現金預金	1,149,789,745	1.9	1,189,341,721	2.0	96.7	国庫補助金	81,095,218	0.1	81,095,218	0.1	100.0
未収金	81,847,810	0.1	72,054,566	0.1	113.6	県補助金	58,028,210	0.1	58,028,210	0.1	100.0
						他会計補助金	4,145,567	0.0	3,832,431	0.0	108.2
						受贈財産評価額	69,453,169	0.1	69,453,169	0.1	100.0
						その他資本剰余金	0	0.0	54,929	0.0	0.0
						利益剰余金	1,235,936,842	2.1	1,054,471,667	1.7	117.2
						減債積立金	589,433,647	1.0	560,007,303	0.9	105.3
						建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	—
						当年度未処分利益剰余金	646,503,195	1.1	494,464,364	0.8	130.7
						資本計	15,024,443,121	25.0	14,697,642,499	24.2	102.2
資産合計	60,101,286,235	100.0	60,812,188,315	100.0	98.8	負債資本合計	60,101,286,235	100.0	60,812,188,315	100.0	98.8

別表11

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

下水道事業	(単位:円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	326,542,415
減価償却費	1,964,242,594
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,385,698
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 855,000
長期前受金戻入額	△ 750,785,773
受取利息	△ 44,995
支払利息	344,516,886
固定資産除却損	24,228,938
未収金の増減額(△は増加)	△ 6,407,546
未払金の増減額(△は減少)	34,947,900
預り金等の増減額(△は減少)	3,429
小計	1,933,003,150
利息の受取額	44,995
利息の支払額	△ 344,516,886
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,588,531,259
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,093,798,026
無形固定資産の取得による支出	△ 138,610,235
国庫補助金等による収入	339,404,091
他会計からの繰入金による収入	207,814,375
工事負担金による収入	60,708,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 624,480,977
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	820,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,824,302,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,003,602,258
資産増加額(又は減少額)	△ 39,551,976
資金期首残高	1,189,341,721
資金期末残高	1,149,789,745

別表12

報告セグメント別構成比率表

下水道事業

(単位:円、人、%)

項目	令和4年度					令和3年度				
	公共下水道事業		農業集落排水事業		合計	公共下水道事業		農業集落排水事業		合計
	金額又は人数	構成比	金額又は人数	構成比		金額又は人数	構成比	金額又は人数	構成比	
営業収益	1,236,291,407	94.6	71,002,534	5.4	1,307,293,941	1,237,192,831	94.5	71,860,675	5.5	1,309,053,506
営業費用	2,779,242,533	88.7	354,029,671	11.3	3,133,272,204	2,741,397,151	88.5	357,036,299	11.5	3,098,433,450
営業損益	△ 1,542,951,126	84.5	△ 283,027,137	15.5	△ 1,825,978,263	△ 1,504,204,320	84.1	△ 285,175,624	15.9	△ 1,789,379,944
経常損益	308,094,683	100.0	△ 150,102	0.0	307,944,581	315,654,625	100.0	72,525	0.0	315,727,150
セグメント資産	54,450,200,727	90.6	5,651,085,508	9.4	60,101,286,235	54,921,272,471	90.3	5,890,915,844	9.7	60,812,188,315
セグメント負債	40,228,725,585	89.2	4,848,117,529	10.8	45,076,843,114	41,026,421,786	89.0	5,088,124,030	11.0	46,114,545,816
他会計繰入金	1,698,584,822	87.2	249,592,178	12.8	1,948,177,000	1,741,794,809	86.9	263,560,191	13.1	2,005,355,000
減価償却費	1,722,299,435	87.7	241,943,159	12.3	1,964,242,594	1,701,630,202	86.9	256,943,113	13.1	1,958,573,315
支払利息	304,126,191	88.3	40,390,695	11.7	344,516,886	343,458,464	88.5	44,416,764	11.5	387,875,228
特別利益	19,457,704	98.2	352,336	1.8	19,810,040	34,945,374	100.0	0	0.0	34,945,374
特別損失	1,186,137	97.8	26,069	2.2	1,212,206	1,245,579	96.9	39,821	3.1	1,285,400
有形固定資産及び 無形固定資産増加額	1,274,198,207	99.6	5,642,950	0.4	1,279,841,157	1,324,292,117	99.6	5,974,000	0.4	1,330,266,117
処理区域内人口	98,121	92.7	7,697	7.3	105,818	97,722	92.7	7,697	7.3	105,419
水洗化人口	95,563	94.1	5,981	5.9	101,544	94,889	94.1	5,961	5.9	100,850

別表13

経 営 及 び

下水道事業

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	類似団体平均	全国平均	算出基礎
施設利用率 (農集のみ) (%)	57.09	57.77	57.38	64.0	60.9	$\frac{\text{1日平均処理量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
有収率 (%)	75.38	72.36	75.64	79.8	80.4	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理量}} \times 100$
水洗化率 (%)	96.0	95.7	95.4	92.3	95.7	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
使用料単価 (円/m ³)	136.22	135.87	135.34	153.12	134.43	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{年間総有収水量}}$
汚水処理原価 (円/m ³)	152.14	150.41	152.75	161.28	134.79	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)} + \text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間総有収水量}}$
汚水処理原価 (維持管理費) (円/m ³)	97.92	96.20	104.45	87.05	72.15	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{年間総有収水量}}$
汚水処理原価 (資本費) (円/m ³)	54.22	54.21	48.30	74.23	62.64	$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間総有収水量}}$
経費回収率 (%)	89.54	90.33	88.60	94.9	99.7	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
経費回収率 (維持管理費) (%)	139.12	141.23	129.57	175.9	186.3	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{汚水処理費(維持管理費)}} \times 100$
処理人口1人あたりの 管理運営費 (円/人)	13,729	13,661	13,816	16,537	14,509	$\frac{\text{管理運営費(汚水分)}}{\text{現在処理区域内人口}}$
処理人口1人あたりの 維持管理費 (円/人)	8,836	8,738	9,447	8,926	7,767	$\frac{\text{維持管理費(汚水分)}}{\text{現在処理区域内人口}}$
処理人口1人あたりの 資本費 (円/人)	4,893	4,924	4,369	7,611	6,743	$\frac{\text{資本費(汚水分)}}{\text{現在処理区域内人口}}$
職員1人あたりの 処理区域内人口 (人)	7,055	6,589	5,827	3,713	3,948	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
使用料収益に対する 企業債償還元金の 割合 (%)	140.25	141.26	142.93	-	91.3	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{使用料収益}} \times 100$
使用料収益に対する 企業債利息の割合 (%)	26.49	29.82	33.69	-	17.1	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収益}} \times 100$

注) 施設利用率(農集のみ)の類似団体平均及び全国平均は、農業集落排水施設における類似団体平均及び全国平均である。
管理運営費(汚水分) = 維持管理費(汚水分) + 資本費(汚水分)

財 政 分 析 表

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	類似団体平均	全国平均	算出基礎
総収支比率 (%)	109.37	110.01	110.77	108.1	108.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	108.84	109.05	109.88	107.9	106.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	41.69	42.19	42.59	-	73.6	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	63.33	62.05	60.63	61.3	62.9	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	101.24	101.41	101.18	101.4	101.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
流動比率 (%)	63.02	60.40	67.92	-	71.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	155.46	149.93	149.31	-	132.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$
利子負担率 (%)	1.58	1.70	1.81	1.5	1.4	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$
処理区域内人口1人あたりの企業債残高 (千円/人)	206.09	216.39	228.10	231	183	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$